

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

三菱食品株式会社

(E02558)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
(1) 【株式の総数等】	17
① 【株式の総数】	17
② 【発行済株式】	17
(2) 【新株予約権等の状況】	17
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	17
(4) 【ライツプランの内容】	17
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	17
(6) 【所有者別状況】	17
(7) 【大株主の状況】	18
(8) 【議決権の状況】	18
① 【発行済株式】	18
② 【自己株式等】	19
(9) 【ストックオプション制度の内容】	19

2	【自己株式の取得等の状況】	19
	【株式の種類等】	19
	(1) 【株主総会決議による取得の状況】	19
	(2) 【取締役会決議による取得の状況】	19
	(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	19
	(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	19
3	【配当政策】	20
4	【株価の推移】	20
	(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	20
	(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	20
5	【役員の状況】	21
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	25
	(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
	(2) 【監査報酬の内容等】	33
	① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	33
	② 【その他重要な報酬の内容】	33
	③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	33
	④ 【監査報酬の決定方針】	33
第5	【経理の状況】	34
1	【連結財務諸表等】	35
	(1) 【連結財務諸表】	35
	① 【連結貸借対照表】	35
	② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	37
	【連結損益計算書】	37
	【連結包括利益計算書】	38
	③ 【連結株主資本等変動計算書】	39
	④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】	41
	【注記事項】	43
	【セグメント情報】	58
	【関連情報】	60
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	60
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	61
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	61
	【関連当事者情報】	61
	⑤ 【連結附属明細表】	63
	【社債明細表】	63
	【借入金等明細表】	63
	【資産除去債務明細表】	63
	(2) 【その他】	64

2	【財務諸表等】	65
(1)	【財務諸表】	65
①	【貸借対照表】	65
②	【損益計算書】	67
③	【株主資本等変動計算書】	68
	【注記事項】	70
④	【附属明細表】	75
	【有形固定資産等明細表】	75
	【引当金明細表】	75
(2)	【主な資産及び負債の内容】	76
(3)	【その他】	77
第6	【提出会社の株式事務の概要】	78
第7	【提出会社の参考情報】	79
1	【提出会社の親会社等の情報】	79
2	【その他の参考情報】	79
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	80
監査報告書		巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	平成25年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	三菱食品株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Shokuhin Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 上 彪
【本店の所在の場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 布 目 清 秀
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区平和島六丁目1番1号
【電話番号】	03(3767)5111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 布 目 清 秀
【縦覧に供する場所】	三菱食品株式会社 中部支社 (愛知県名古屋市中川区高畑四丁目133番地) 三菱食品株式会社 関西支社 (大阪府豊中市少路一丁目10番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算年月	平成21年12月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	1,384,750	1,838,343	2,151,941	2,318,873	2,388,226
経常利益 (百万円)	11,052	15,681	19,795	18,735	17,172
当期純利益 (百万円)	4,741	7,162	12,282	11,472	9,657
包括利益 (百万円)	—	7,020	13,971	13,697	9,444
純資産額 (百万円)	75,640	81,070	109,129	119,831	126,127
総資産額 (百万円)	426,291	375,732	589,384	606,945	582,992
1株当たり純資産額 (円)	1,728.62	1,857.72	1,880.07	2,076.77	2,186.59
1株当たり当期純利益 (円)	110.31	166.65	232.70	200.78	169.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	21.2	18.2	19.6	21.4
自己資本利益率 (%)	6.5	9.3	13.1	10.1	7.9
株価収益率 (倍)	22.0	10.5	9.1	14.7	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	9,542	6,209	27,206	17,082	△8,180
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,455	△2,240	88	4,045	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,317	△3,267	△8,145	△4,361	△4,541
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	41,582	42,283	61,434	78,200	65,026
従業員数 (名)	4,516	4,369	5,867	5,757	5,598
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔1,445〕	〔1,613〕	〔2,422〕	〔1,554〕	〔1,882〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成22年度は、決算期変更により平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算年月	平成21年12月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (百万円)	1, 078, 626	1, 341, 571	1, 510, 966	2, 208, 705	2, 279, 988
経常利益 (百万円)	8, 341	10, 187	13, 428	16, 926	15, 509
当期純利益 (百万円)	2, 336	3, 549	10, 365	13, 009	9, 038
資本金 (百万円)	10, 630	10, 630	10, 630	10, 630	10, 630
発行済株式総数 (株)	43, 958, 650	43, 958, 650	58, 125, 490	58, 125, 490	58, 125, 490
純資産額 (百万円)	73, 040	74, 993	99, 147	111, 763	117, 982
総資産額 (百万円)	381, 747	336, 742	486, 652	583, 222	556, 168
1株当たり純資産額 (円)	1, 699. 39	1, 745. 04	1, 735. 13	1, 955. 93	2, 064. 77
1株当たり配当額 (円)	30. 00	30. 00	40. 00	42. 00	42. 00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(11. 00)	(15. 00)	(15. 00)	(20. 00)	(21. 00)
1株当たり当期純利益 (円)	54. 35	82. 59	196. 39	227. 67	158. 19
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	19. 1	22. 3	20. 4	19. 2	21. 2
自己資本利益率 (%)	3. 2	4. 8	11. 9	12. 3	7. 9
株価収益率 (倍)	44. 7	21. 1	10. 8	12. 9	14. 8
配当性向 (%)	55. 20	36. 32	20. 37	18. 45	26. 55
従業員数 (名)	2, 377	2, 327	3, 545	4, 330	4, 262
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔152〕	〔127〕	〔150〕	〔298〕	〔480〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成22年度は、決算期変更により平成22年 1 月 1 日から平成23年 3 月31日までの15ヶ月間の変則決算となっております。

2 【沿革】

大正14年 3 月	株式会社北洋商会の商号のもとに(旧)三菱商事株式会社の取扱う水産缶詰の国内販売会社として同社の全額出資により設立。(資本金 5 万円、本店：東京市麹町区)
昭和22年11月	連合国最高司令官により(旧)三菱商事株式会社が解散したため、その持株を当社の取引先・役職員等にて譲受け。
昭和29年 9 月	(現)三菱商事株式会社が資本参加。以後、農水産物の缶詰類のほか一般加工食品の取扱いを逐次拡充。
昭和44年10月	山田商事株式会社(資本金 1 億円、本店：名古屋市)を合併、同時に商号を北洋商事株式会社に変更。
昭和54年 8 月	三菱商事株式会社の系列下にあった、 野田喜商事株式会社(資本金 5 億5,650万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金 1 億5,000万円、本店：大阪市) 新菱商事株式会社(資本金5,000万円、本店：東京都) を合併、商号を株式会社菱食に変更し、加工食品卸売業として全国に流通網を廻らす業容となる。
昭和56年 5 月	株式会社井上北洋を設立(現・連結子会社 株式会社福島リョーシヨク)。
平成元年 6 月	株式会社北陸リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成 3 年11月	フクヤ商事株式会社と茨城北洋株式会社の営業を譲受け、株式会社関東リョーシヨクを設立(現・連結子会社)。
平成 4 年 1 月	菱和酒類販売株式会社(資本金6,000万円、100%出資子会社)を吸収合併し、総合食品卸売業の機能強化を図る。
平成 4 年 1 月	株式取得により四国ケンシヨウ株式会社(現・連結子会社 株式会社四国リョーシヨク)を子会社化。
平成 7 年 6 月	株式会社リョーカジャパンを設立。
平成 7 年 7 月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成 9 年 6 月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
平成11年 6 月	公開買付けにより埼玉県酒類販売株式会社((旧)株式会社リョーシヨクリカー)を子会社化。
平成14年 1 月	株式交換により株式会社祭原を完全子会社化。
平成15年 1 月	株式会社祭原(資本金1,000,000千円、100%出資子会社)を吸収合併。
平成15年 1 月	会社分割により株式会社リョーシヨクフードサービスを設立。
平成15年10月	株式会社リョーシヨクフードサービスが株式会社ユキワと合併し、社名を株式会社アールワイフードサービスに変更。
平成17年 3 月	株式会社R J オグラを設立(現・連結子会社)。
平成17年10月	株式会社新盛(現・連結子会社 株式会社新潟リョーシヨク)が自己株式を取得し、当社の100%子会社となる。
平成18年10月	当社と株式会社アールワイフードサービスが合併。
平成22年 8 月	株式取得によりトーショー株式会社(現・連結子会社 株式会社リョーシヨクペットケア)を子会社化。
平成23年 7 月	「株式会社菱食」から「三菱食品株式会社」に社名変更。
平成23年 7 月	株式交換により明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークを完全子会社化。
平成23年 7 月	当社と株式会社リョーシヨクリカーが合併。
平成23年10月	当社と明治屋商事株式会社が合併。
平成24年 4 月	当社と株式会社サンエス、株式会社フードサービスネットワーク及び株式会社リョーカジャパンが合併。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び親会社（三菱商事㈱）、子会社26社、関連会社3社で構成されており、日本国内の加工食品、低温食品、酒類及び菓子類の卸売事業を主な事業内容とし、さらに物流事業、不動産管理業及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

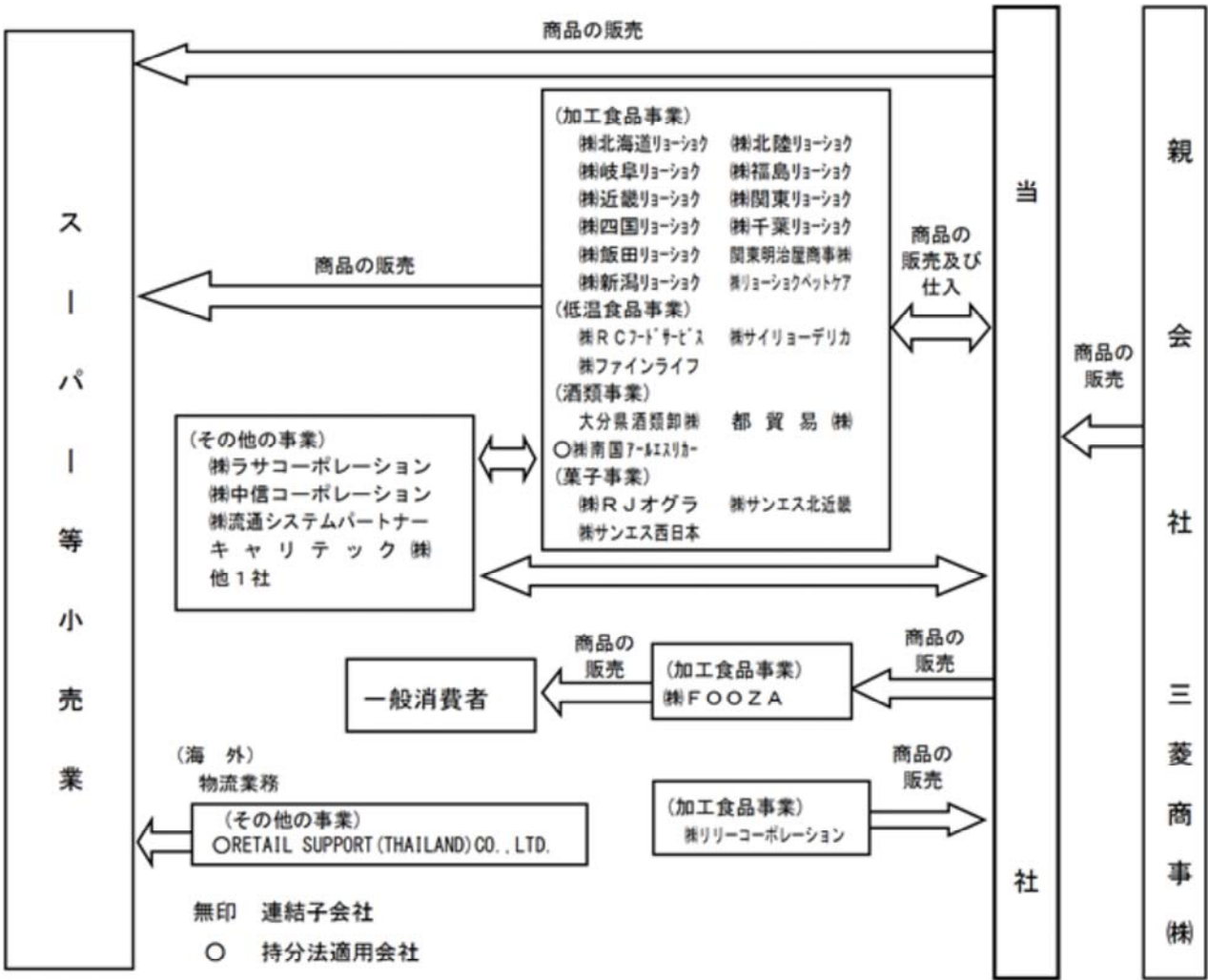
当社の企業集団の各事業における位置付け及びセグメント区分との関連は、次のとおりであります。

- (1) 加工食品事業
当社及び子会社は、主に調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等常温加工食品の卸売を行っております。
- (2) 低温食品事業
当社及び子会社は、主に冷凍・チルド類等要冷品の卸売を行っております。
- (3) 酒類事業
当社、子会社及び関連会社は、主に酒類の卸売を行っております。
- (4) 菓子事業
当社及び子会社は、主に菓子類の卸売を行っております。
- (5) その他の事業
子会社及び関連会社は、不動産管理事業及び物流事業等を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた企業集団の事業系統図は次のとおりであります。

(平成26年 3月31日)



4【関係会社の状況】

(平成26年3月31日現在)

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業取引	設備の賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(親会社) 三菱商事㈱	東京都 千代田区	204,446	総合商社	—	62.01 (0.00)	—	—	当社は商品を購入	—
(連結子会社) ㈱北海道リョーショク	北海道旭川市	100	食品卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を販売	当社は事務所を賃貸
㈱R J オグラ	北海道札幌市	100	菓子卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を販売	当社は事務所・倉庫を賃貸
㈱福島リョーショク	福島県岩瀬郡	100	食品卸売	100.00	—	1	2	当社は商品を販売	当社は倉庫を賃貸
㈱関東リョーショク	栃木県芳賀郡	100	〃	100.00	—	1	5	当社は商品を販売	当社は倉庫を賃貸
㈱サイリョーデリカ	埼玉県入間市	100	惣菜等食品加工	77.00	—	1	4	当社は商品を販売及び購入	—
㈱千葉リョーショク	千葉県千葉市	50	食品卸売	100.00	—	1	2	当社は商品を販売	—
㈱新潟リョーショク	新潟県新潟市	300	〃	100.00	—	1	3	当社は商品を販売	—
関東明治屋商事㈱	群馬県前橋市	20	〃	100.00	—	1	3	当社は商品を販売	—
都貿易㈱	東京都大田区	16	酒類卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を販売及び購入	当社は事務所を賃貸
㈱ファインライフ	〃	10	食品卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を販売及び購入	当社は事務所を賃貸
キャリテック㈱	〃	100	物流運営業	90.00	—	2	2	当社は物流業務を委託	当社に事務所・倉庫を賃貸
㈱ラサコーポレーション	〃	100	不動産管理 物流機器賃貸	100.00	—	—	4	当社に建物及び物流機器を賃貸	当社に事務所・倉庫・社員寮を賃貸
㈱流通システムパートナー	〃	100	物流機器賃貸	51.00	—	1	2	当社に物流機器を賃貸	当社は事務所を賃貸
㈱リリーコーポレーション	〃	50	食品卸売	100.00	—	—	4	当社は商品を購入	当社は事務所を賃貸
㈱FOOZA	〃	100	食品の 通信販売	66.00	—	1	3	当社は商品を販売	当社は事務所を賃貸
㈱リョーショクペットケア	神奈川県 横浜市	100	ペットフード 卸売	100.00	—	—	5	当社は商品を販売及び購入	—
㈱中信コーポレーション	長野県塩尻市	90	不動産管理	98.32	—	1	3	当社に建物を賃貸	当社に事務所・倉庫を賃貸
㈱飯田リョーショク	長野県 下伊那郡	100	食品卸売	100.00	—	—	5	当社は商品を販売	—
㈱岐阜リョーショク	岐阜県羽島市	60	〃	90.00	—	1	3	当社は商品を販売	当社は事務所を賃貸
㈱北陸リョーショク	石川県金沢市	100	〃	100.00	—	1	3	当社は商品を販売	当社は事務所・倉庫を賃貸
㈱近畿リョーショク	京都府 福知山市	83	〃	100.00	—	—	3	当社は商品を販売	—
㈱サンエス北近畿	〃	30	菓子卸売	100.00	—	—	4	当社は商品を販売	—

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容			
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任		営業取引	設備の賃貸借
						当社 役員 (人)	当社 職員 (人)		
(株)RCフードサービス	徳島県徳島市	100	低温食品・フ ードサービス 卸売	100.00	—	—	4	当社は商品を 販売	—
(株)四国リョーショク	高知県高知市	100	食品卸売	100.00	—	1	3	当社は商品を 販売	当社は事務所・ 倉庫を賃貸
(株)サンエス西日本	山口県下松市	96	菓子卸売	78.51	—	1	3	当社は商品を 販売	—
大分県酒類卸(株)	大分県大分市	330	酒類卸売	53.51	—	2	5	当社は商品を 販売及び購入	—
(持分法適用関連会社) (株)南国アールエスリカ ー	鹿児島県 鹿児島市	50	酒類卸売	34.00	—	1	1	当社は商品を 販売及び購入	—
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	タイ・ バンコク	Baht 43,000 千	物流運営業	49.00	—	—	3	—	—

- (注) 1. 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。
2. 「役員の兼任」における当社役員は執行役員を含んでおります。
3. 三菱商事(株)は有価証券報告書の提出会社であります。
4. (株)サンエス北近畿は、平成26年2月の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。
5. 関東明治屋商事(株)、(株)リリーコーポレーション、(株)中信コーポレーション及び(株)岐阜リョーショクは、平成26年3月の臨時株主総会において解散を決議し、現在清算手続き中であります。
6. (株)千葉リョーショクは、平成26年4月1日に、(株)関東リョーショクを存続会社とする吸収合併を行っております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成26年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
加工食品事業	1,502 (242)
低温食品事業	1,144 (320)
酒類事業	747 (10)
菓子事業	676 (43)
その他の事業	349 (1,076)
全社(共通)	1,180 (193)
合計	5,598 (1,882)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数(155時間/月換算)であります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、主に当社管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成26年3月31日現在)

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,262 (480)	41.7	16.2	6,230,071

セグメントの名称	従業員数（名）
加工食品事業	880 (38)
低温食品事業	1,047 (218)
酒類事業	623 (10)
菓子事業	532 (21)
その他の事業	— (—)
全社（共通）	1,180 (193)
合計	4,262 (480)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人数（155時間／月換算）であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社に「三菱食品労働組合」（組合員数2,793名）、大分県酒類卸㈱に「大分県酒類卸労働組合」（組合員数92名）が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果が実体経済に徐々に波及し、企業収益に改善が見られる等、景気は内需を中心に回復基調が持続しております。

個人消費においては、株高や雇用環境の改善により耐久財やサービス消費等が底堅く推移し、年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、食品・酒類にもその影響が一部表れております。しかしながら、所得面の支えが限定的な中、食品や日用品に対する節約志向は依然として根強く、食品流通業界においては厳しい環境が継続しております。

このような状況下、当社グループは、業態を越えた競争激化や業界再編、小売りPB（プライベートブランド）商品の拡大等、複雑化する課題に直面する取引先様への対応強化のため、昨年4月に実施した組織変更により、商品カテゴリーを超えた課題解決機能の提供に向け、総合的な取組みを実行する体制を整備いたしました。

さらに、全社的な業務プロセスの再構築を着実に推進することで、経営の効率化や収益性の向上を図ったほか、物流面では徹底的なローコスト化を追求するとともに、取引先様のあらゆるニーズに応え、事業領域の拡大に貢献すべく、機能構築・拡充を目指しております。

また、「中期経営計画2015」における成長戦略の一環として、生鮮事業強化を促進すべく、国内水産品の調達力、販売力に強みを持つ株式会社マルイチ産商と業務提携いたしました。当社の全国販売網・物流網、マーケティング力と組み合わせることで、水産品流通におけるサプライチェーンの構築に取り組んでまいります。

当連結会計年度の売上高は、低温食品事業を中心に総合スーパーやコンビニエンスストアとの取引が増加し、2兆3,882億26百万円（前年同期比3.0%増加）となりました。利益面につきましては、低価格化の影響等により採算が悪化する等、加工食品事業、低温食品事業において収益性が低下し、営業利益は156億84百万円（前年同期比8.0%減少）、経常利益は171億72百万円（前年同期比8.3%減少）、当期純利益は96億57百万円（前年同期比15.8%減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 加工食品事業

コンビニエンスストアや総合スーパー等との取組強化並びに食品の取り扱いを拡大させているディスカウントストア、ホームセンター等との取引増加により、売上高は増加いたしました。しかしながら、利益面では、生活者の低価格志向を背景とした競争激化の影響等による採算悪化等により、低調に推移いたしました。

当連結会計年度における売上高は7,923億71百万円、営業利益は51億38百万円となりました。

② 低温食品事業

単身世帯の増加や簡便化志向の高まりにより市販用冷凍食品・惣菜関連商材が堅調に推移し、総合スーパー、スーパーマーケット等との取引が増加いたしました。また、コンビニエンスストアにおけるカウンター商材の伸長等もあり、売上高は伸長いたしました。利益面では、売上高伸長による販管費の増加、また、競争激化等により売上総利益率が低下したため、前年同期を下回る結果となりました。

当連結会計年度における売上高は9,061億23百万円、営業利益は85億93百万円となりました。

③ 酒類事業

高齢化等による長期的な市場縮小傾向に加え、消費者の嗜好の変化や低価格志向の強まりから第3のビールや低アルコール・ノンアルコール飲料等、低価格商品の比率が高まる等の影響もありましたが、景気の回復基調を背景にプレミアムビール等、一部高価格商品が好調に推移、また、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、売上高は増加いたしました。利益面では、厳しい環境の中、物流費を中心としたコスト削減を進めた結果、改善いたしました。

当連結会計年度における売上高は4,360億17百万円、営業利益は6億8百万円となりました。

④ 菓子事業

好調に推移するコンビニエンスストアや、総合スーパー、ドラッグストア等との取引が拡大したことにより、売上高は増加いたしました。利益面では、環境は引き続き厳しいものの、採算管理の強化や物流業務等の精度向上により収益性向上を進めた結果、改善いたしました。

当連結会計年度における売上高は2,515億50百万円、営業利益は9億55百万円となりました。

⑤ その他

その他には、不動産管理事業、物流関連事業が含まれており、売上高は21億63百万円、営業利益は9億57百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

		前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	17,082	△8,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,045	△451
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△4,361	△4,541
現金及び現金同等物の増加額	(百万円)	16,766	△13,173
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	78,200	65,026

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ131億73百万円減少し、当連結会計年度末には650億26百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、81億80百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少額292億18百万円等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、4億51百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出25億87百万円等によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、45億41百万円となりました。これは主に、配当金の支払額等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
加工食品事業	730,495	4.8
低温食品事業	834,324	4.7
酒類事業	425,845	1.1
菓子事業	232,387	4.3
その他の事業	1,820	△12.3
合計	2,224,872	4.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の部門ごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
加工食品事業	792,371	3.1
低温食品事業	906,123	3.7
酒類事業	436,017	0.4
菓子事業	251,550	4.8
その他の事業	2,163	△13.9
合計	2,388,226	3.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
株式会社ローソン	438,401	18.9	471,393	19.7

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、政府の経済政策により株高や輸出の増加等、明るい兆しも見えておりますが、消費税率引き上げにより消費マインドの減退が懸念される中で、競合環境は激しさを増し、円安に伴う原材料及びエネルギー価格の上昇も見込まれ、当社を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと思われま。

食品流通業界におきましては、人口減少や少子高齢化の進展による国内市場の構造的な縮小傾向の中、女性の社会進出や単身世帯の増加等、ライフスタイルの変化・多様化はますます進んでいくものと思われま。

このような状況下、成長分野である低温食品事業における生鮮食材の調達・商品開発力を活用したデリカ惣菜の強化や、チルド食品の拡大、全国低温物流ネットワークの構築による業容拡大を図ってまいります。また、本年4月に設置した商品開発本部において冷凍食品を含む輸出入取引、原料資材取引、当社オリジナル商品等モノづくり機能を一元集約し、海外取引の強化や商品開発の拡大に注力することで、原料からモノづくり、生活者への商品供給へとバリューチェーンの進化を目指してまいります。

加えて、取引採算の管理強化による収益性の改善や、引き続き物流費を中心としたコスト削減、定型業務集約による効率化の効果を実現していくことで、業績の向上を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を十分認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する当該事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当社グループは全国に多数の営業・物流拠点を設置し事業展開しているため、大規模な自然災害が発生した地域においては、物流やサービスの提供などに支障が生じる可能性が想定されます。当社グループと致しましては社員の人命安全確保と優先業務の継続、基幹コンピュータシステムの拠点分散等、危機管理体制に万全を期しておりますが、自然災害による被害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性について

当社グループは食の安全・安心を確保すべく、商品鮮度管理の徹底や、自社開発商品における製造工場の工程審査・指導等を実施し品質管理体制強化に取り組んでおりますが、外的要因により安全性・品質確保に問題が生じ、食品の生産・流通に支障を来した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 債権の貸倒れについて

当社グループは営業取引を通じて、取引先様に対し信用供与を行っております。当社グループと致しましては債権の回収遅延・不能による損失発生を予防すべく与信管理体制の充実を図っておりますが、不測の事態により取引先様の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値及び偶発債務の開示、並びに収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び判断を行う必要があります。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ239億52百万円減少し5,829億92百万円となりました。流動資産については前連結会計年度末に比べ166億46百万円減少し4,644億84百万円（構成比79.7%）、固定資産については、前連結会計年度末に比べ73億6百万円減少し1,185億8百万円（構成比20.3%）となりました。

流動資産の減少の主な要因は、前連結会計年度末が銀行休業日のため入金が当連結会計年度となったこと等により受取手形及び売掛金が減少したことによるものであります。固定資産の減少の主な要因は、戦略的経営資源配分の観点から不稼働資産の売却等を進めたことにより、土地、建物等が減少したことによるものであります。

② 負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ302億48百万円減少し4,568億64百万円（構成比78.4%）となりました。流動負債については前連結会計年度末に比べ307億44百万円減少し4,334億69百万円（構成比74.4%）、固定負債については、前連結会計年度末に比べ4億95百万円増加し233億95百万円（構成比4.0%）となりました。

流動負債の減少の主な要因は、前連結会計年度末が銀行休業日のため支払が当連結会計年度となったこと等により支払手形及び買掛金が減少したことによるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ62億95百万円増加し1,261億27百万円（構成比21.6%）となりました。

増加の主な要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ109円81銭増加し2,186円59銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の19.6%から21.4%となりました。

(3) 経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ693億53百万円増加し2兆3,882億26百万円となりました。その主な要因は、総合スーパーやコンビニエンスストア、ドラッグストア等との取引拡大の影響により、菓子類や冷凍食品類を中心に増加したことによるものであります。

② 売上総利益、販売費及び一般管理費

売上総利益は、前連結会計年度に比べ17億53百万円減少し1,663億53百万円となりました。その主な要因は、低価格化を背景とした競争激化の影響等によるものであります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3億90百万円減少し1,506億69百万円となりました。その主な要因は、人件費等、一般管理費の減少によるものであります。

③ 営業利益

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ13億62百万円減少し156億84百万円となりました。

④ 特別損益

特別損益は、特別利益が前連結会計年度に比べ15億76百万円減少し8億47百万円に、特別損失が7億72百万円減少し17億43百万円となりました。その主な要因は、前連結会計年度において経営統合関連費用を計上していたこと及び投資有価証券売却益や固定資産売却益が前連結会計年度に比べ減少したことによるものであります。

⑤ 当期純利益

以上の結果、当期純利益につきましては、前連結会計年度に比べ18億15百万円減少の96億57百万円となりました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の200円78銭に対し当連結会計年度は169円2銭となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「中期経営計画2015」における目標達成に向け、既存の事業領域においては、経営統合により拡充された総合的なマーチャンダイジング力やリテールサポート・物流機能を始めとする当社の機能を十二分に発揮することにより、取引先様との関係をより一層強化してまいります。

また、事業領域の拡大を目指し、生鮮・デリカ・メディケア・非食品分野などの新たな事業分野への進出、ネット・個配市場への対応としての流通インフラの構築・拡大、中国やアセアンなどの海外市場への進出を図ってまいります。

さらに、これらの戦略を強化しながら、既存の中間流通事業の機能・役割を超え、食品業界を構成するあらゆる事業者を有機的に繋ぎ、業界全体の課題を解決する存在への進化を遂げ、当社グループの業態改革を目指します。

併せて、経営基盤を強化するために、戦略を迅速かつ確実に実行する組織を整備し、徹底的な効率化の追求と戦略的な経営資源の配分を行い、新たな企業文化の創造と透明性の高い経営の実現を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フローの状況

詳細につきましては、「1 業績の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

② 資金需要及び財政政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資等の資金需要に対しましては、自己資金を充当することを基本としております。当連結会計年度末も前連結会計年度末に引き続き、金融機関等からの借入金はなく、有価証券に含まれる譲渡性預金及び三菱商事金融子会社との貸付運用等による短期貸付金を含めた手元資金を650億26百万円保有しておりますので、十分な流動性を確保していると考えております。

また、健全な財務状況を維持することにより、将来当社グループの成長のために多額の資金需要が生じた場合には、外部からの資金調達が可能であると考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

食品流通業界を取り巻く環境は、食料資源の世界的な需給バランスの変化やライフスタイルの多様化への対応だけでなく、食品の安定供給体制の確立や食の楽しさ・豊かさの実現など様々な課題を抱えております。

当社グループは、これらの課題解決を新たな使命と認識し、「中期経営計画2015」における基本方針として「食流通の確かさと効率性を両立させ、食文化の豊かさと多様なライフスタイルを支える」ことを掲げております。この基本方針の下、「取引先様の課題解決を通して、食のバリューチェーンを構築し、流通の『最適解』を提供する企業へ進化を遂げる」という目標を掲げ、この実現に向け戦略を実行してまいります。

当社グループは、取引先様、株主様、従業員等すべてのステークホルダーに対し、最大限の価値を提供できるよう努めてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、取組先小売業様に対する物流サービス強化と物流体制のより一層の効率化のため、設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資額は52億15百万円であります。

主な内容は、提出会社における宮城ＤＣに対する設備投資3億3百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成26年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社・関東支社 (東京都大田区)	事務所	172	0	— (—)	522	128	822	1,783 (24)
本社 (東京都江東区)	事務所	642	0	771 (2,815)	27	15	1,457	320 (4)
中四国支社 (広島市西区)	事務所	128	1	461 (4,363)	25	3	621	113 (10)
北海道ＲＤＣ (北海道北広島市)	事務所及び物流センター	624	71	862 (26,817)	22	1	1,582	5 (—)
東北ＲＤＣ (宮城県柴田郡柴田町)	事務所及び物流センター	219	8	426 (14,837)	51	0	705	7 (—)
近畿ＲＤＣ (兵庫県加東市南山町)	事務所及び物流センター	351	41	1,217 (18,443)	5	3	1,619	7 (1)
中国フルラインＲＤＣ (岡山県都窪郡早島町)	事務所及び物流センター	248	3	655 (12,803)	21	4	932	7 (—)
九州フルラインＲＤＣ (福岡県宮若市)	事務所及び物流センター	567	4	580 (34,825)	29	8	1,190	8 (—)
道央ＳＤＣ (北海道北広島市)	事務所及び物流センター	410	9	467 (16,528)	12	1	901	3 (—)
盛岡西ＤＣ (岩手県岩手郡滝沢村)	事務所及び物流センター	213	0	320 (13,689)	23	2	559	1 (—)
南東北ＳＤＣ・仙台南ＤＣ (宮城県岩沼市)	事務所及び物流センター	532	30	423 (14,002)	13	10	1,009	3 (1)
宮城ＤＣ (宮城県岩沼市)	事務所及び物流センター	669	39	1,029 (21,962)	72	24	1,835	8 (—)
仙台菓子ＤＣ (宮城県黒川郡富谷間町)	事務所及び物流センター	146	1	478 (9,258)	12	1	640	1 (—)
仙台東ＣＶＳＤＣ (仙台市宮城野区)	事務所及び物流センター	151	5	560 (7,906)	36	2	756	1 (—)
東北低温ＤＣ (仙台市宮城野区)	事務所及び物流センター	616	27	402 (5,492)	9	14	1,069	9 (10)
福島ＤＣ (福島県二本松市)	事務所及び物流センター	676	30	356 (22,262)	51	23	1,138	5 (—)
埼玉杉戸酒類ＤＣ (埼玉県北葛飾郡杉戸町)	事務所及び物流センター	207	5	590 (11,622)	2	1	808	3 (—)
埼玉坂戸酒類ＤＣ (埼玉県坂戸市)	事務所及び物流センター	242	0	606 (11,570)	2	0	852	7 (—)
埼玉菓子ＤＣ (埼玉県北足立郡伊奈町)	事務所及び物流センター	321	0	848 (8,635)	8	1	1,179	5 (—)
松戸ＳＤＣ (千葉県松戸市)	事務所及び物流センター	155	23	— [20,218]	459	4	643	5 (1)
八王子南大沢低温ＤＣ (東京都八王子市)	事務所及び物流センター	570	27	— [45,284]	367	1	967	4 (2)
横浜シーサイドＤＣ・ 湘南チルド食品ＤＣ (横浜市金沢区)	事務所及び物流センター	659	16	— [26,846]	7	6	689	4 (6)
愛川ＳＤＣ (神奈川県愛甲郡愛川町)	事務所及び物流センター	815	6	1,361 (19,584)	5	7	2,196	6 (2)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
相模菓子DC (神奈川県綾瀬市)	事務所及び物流センター	348	5	1,125 (8,680)	8	0	1,486	5 (-)
沼津加食DC・沼津酒類DC (静岡県沼津市)	事務所及び物流センター	239	1	590 (11,923)	6	0	838	6 (-)
中部低温DC (愛知県愛西市)	事務所及び物流センター	546	36	403 (8,833)	11	7	1,006	7 (8)
京都南菓子DC (京都府八幡市)	事務所及び物流センター	280	0	1,203 (7,111)	6	0	1,491	3 (-)
大阪SDC (大阪市此花区)	事務所及び物流センター	418	3	993 (7,891)	8	8	1,432	3 (-)
常吉DC (大阪市此花区)	事務所及び物流センター	382	19	1,253 (10,294)	10	6	1,671	4 (1)
広島フルラインDC (広島市安佐南区)	事務所及び物流センター	827	20	1,487 (51,614)	31	22	2,389	9 (1)
小倉DC (北九州市小倉南区)	事務所及び物流センター	252	2	504 (6,664)	6	2	768	16 (1)
九州低温DC (福岡市東区)	事務所及び物流センター	803	28	589 (6,705)	11	18	1,452	10 (9)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2. 従業員数の下段（ ）書きは、臨時従業員数（外書）であります。
3. 面積の〔 〕書きは、賃借中のものです。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 上記のほか、主要な賃借設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料
本社・関東支社 (東京都大田区)	事務所	年間賃借料 992百万円
首都圏フルラインRDC (神奈川県厚木市)	事務所及び物流センター	年間賃借料 217百万円
川口SDC (埼玉県川口市)	事務所及び物流センター	年間賃借料 320百万円
西関東SDC (埼玉県川越市)	事務所及び物流センター	年間賃借料 208百万円
松戸SDC (千葉県松戸市)	事務所及び物流センター	年間賃借料 424百万円
八王子南大沢低温DC (東京都八王子市)	事務所及び物流センター	年間賃借料 487百万円
横浜大黒SDC (横浜市鶴見区)	事務所及び物流センター	年間賃借料 398百万円
魚崎浜SDC (神戸市東灘区)	事務所及び物流センター	年間賃借料 407百万円

6. 金額には消費税等は含まれておりません。
7. 報告セグメントに資産を配分していないため、セグメントの名称を記載しておりません。

(2) 国内子会社

(平成26年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	計	
(株)ラサコーポ レーション	本社 (東京都大田区)	その他の事業	賃貸事務所及 び倉庫内荷役 設備	1,573	1,304	2,456 (82,601)	0	5	5,340	22 (-)
(株)福島リョー シヨク	本社 (福島県岩瀬郡 鏡石町) ほか1ヶ所	加工食品事業	事務所及び物 流センター	314	15	283 (23,350)	14	0	630	35 (75)
(株)関東リョー シヨク	本社 (栃木県芳賀郡 芳賀町) ほか5ヶ所	加工食品事業	事務所及び物 流センター	171	10	632 (13,224)	112	2	929	163 (15)
(株)新潟リョー シヨク	本社 (新潟県新潟市) ほか3ヶ所	加工食品事業	事務所及び物 流センター	432	1	837 (35,082)	42	5	1,320	103 (24)
(株)中信コーポ レーション	本社 (長野県塩尻市)	その他の事業	賃貸事務所及 び物流センタ ー	290	0	565 (21,797)	0	0	857	- (-)
(株)サンエス西 日本	本社 (山口県下松市) ほか4ヶ所	菓子事業	事務所及び物 流センター	269	0	819 (29,022)	32	2	1,125	74 (17)
大分県酒類卸 (株)	本社 (大分県大分市) ほか8ヶ所	酒類事業	事務所及び物 流センター	272	5	870 (36,451)	71	0	1,220	111 (-)

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、器具及び備品であります。
2. 従業員数の下段 () 書きは、臨時従業員数 (外書) であります。
3. 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,125,490	58,125,490	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	58,125,490	58,125,490	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日	14,166,840	58,125,490	—	10,630	—	10,400

(注) 明治屋商事株式会社、株式会社サンエス及び株式会社フードサービスネットワークとの株式交換に伴う新株の発行によるものであります。

明治屋商事株式会社の株式1株に対し当社の株式8.058株を割当交付

株式会社サンエスの株式1株に対し当社の株式0.165株を割当交付

株式会社フードサービスネットワークの株式1株に対し当社の株式107.439株を割当交付

(6)【所有者別状況】

(平成26年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	30	34	214	146	1	4, 119	4, 544	－
所有株式数（単元）	－	45, 508	1, 562	467, 052	24, 195	2	42, 641	580, 960	29, 490
所有株式数の割合（％）	－	7. 83	0. 27	80. 40	4. 16	0. 00	7. 34	100. 00	－

(注) 1. 自己株式984,768株は「個人その他」に9,847単元、「単元未満株式の状況」に68株含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、同じく984,768株であります。

2. 「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

(平成26年 3 月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 3 - 1	35, 416	60. 93
日本水産株式会社	東京都千代田区大手町 2 丁目 6 - 2	809	1. 39
味の素株式会社	東京都中央区京橋 1 丁目 1 5 - 1	803	1. 38
日清食品ホールディングス株式会社	大阪府大阪市淀川区西中島 4 丁目 1 - 1	803	1. 38
株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 丁目 1 9 - 2 0	700	1. 20
株式会社マルハニチロ食品	東京都江東区豊洲 3 丁目 2 - 2 0	686	1. 18
麒麟麦酒株式会社	東京都中野区中野 4 丁目 1 0 - 2	680	1. 16
サントリービシア&スピリッツ株式会社	東京都港区台場 2 丁目 3 - 3	669	1. 15
ハウス食品グループ本社株式会社	大阪府東大阪市御厨栄町 1 丁目 5 - 7	603	1. 03
テーブルマーク株式会社	東京都中央区築地 6 丁目 4 - 1 0	600	1. 03
計	—	41, 772	71. 86

(注) 上記のほか、自己株式が984千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成26年 3 月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 984, 700	—	単元株式数100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 57, 111, 300	571, 113	同上
単元未満株式	普通株式 29, 490	—	1 単元 (100株) 未満 の株式
発行済株式総数	58, 125, 490	—	—
総株主の議決権	—	571, 113	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、200株 (議決権 2 個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式68株が含まれております。

②【自己株式等】

(平成26年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱食品株式会社	東京都大田区平和島六 丁目1番1号	984,700	—	984,700	1.69
計	—	984,700	—	984,700	1.69

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	323	0
当期間における取得自己株式	19	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求)	—	—	—	—
保有自己株式数	984,768	—	984,787	—

(注) 1. その他(単元未満株式の買増請求)の当期間については、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により処分した株式数及び価額の総額は含まれておりません。

2. 平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取により取得した株式数及び単元未満株式の買増請求により処分した株式数については含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、持続的成長に必要な内部留保と株主還元のバランスを考慮し、安定的な配当の維持を目指してまいります。

期末配当金につきましては1株当たり21円とし、中間配当金とあわせ、年間配当金は42円となります。

具体的な配当方針としては、連結配当性向20%以上を目標として定め、更なる利益成長により株主還元の拡大に努めてまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、中間配当基準日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、一段の企業体質の強化と今後の事業展開資金に活用し、業績の向上に努める所存であります。

(注) 当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月5日 取締役会決議	1,199	21
平成26年6月26日 定時株主総会決議	1,199	21

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
決算年月	平成21年12月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	2,645	2,515	2,240	3,045	3,145
最低(円)	1,771	1,460	1,607	1,699	2,100

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成22年度は、平成22年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、事業年度の末日を3月31日とする決算期の変更を行っております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高(円)	2,800	2,745	2,700	2,594	2,446	2,345
最低(円)	2,535	2,480	2,442	2,403	2,100	2,135

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO	井 上 彪	昭和20年9月24日生	昭和45年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年11月 平成15年6月 平成18年4月 平成19年3月 平成22年6月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年4月	三菱商事㈱入社 同社食品本部長 同社執行役員食品本部長 同社常務執行役員生活産業グループCOO 当社取締役 三菱商事㈱代表取締役(兼) 常務執行役員生活産業グループCEO 同社代表取締役(兼) 副社長執行役員 当社取締役退任 三菱商事㈱常任顧問 当社常任顧問 三菱商事㈱常任顧問退任 当社代表取締役社長 当社代表取締役社長・CEO(現任)	(注) 3	6
取締役専務執行役員	低温事業本部長	今 村 忠 如	昭和27年1月31日生	昭和50年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成23年7月 平成24年4月	三菱商事㈱入社 同社水産部長 同社食品本部鮭ユニットマネージャー ㈱マルイチ産商代表取締役副社長 同社代表取締役社長 同社代表取締役社長退任 明治屋商事㈱顧問 同社代表取締役社長 当社取締役(兼) 専務執行役員・総合企画本部長 当社取締役(兼) 専務執行役員・低温事業本部長(現任)	(注) 3	2
取締役専務執行役員	酒類事業本部長	野 田 洋 市	昭和24年10月4日生	昭和47年4月 平成13年7月 平成16年4月 平成19年3月 平成19年4月 平成20年4月 平成22年3月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月	野田喜商事㈱入社 当社金沢支店長 ㈱関西リョーショクリカー専務執行役員営業本部長 当社執行役員 当社執行役員・九州支社長 当社執行役員・九州エリア代表(兼) 九州支社長 当社常務執行役員・関西エリア代表(兼) 関西支社長 当社執行役員・関西エリア統括(兼) 関西支社長 当社常務執行役員・酒類事業本部長 当社専務執行役員・酒類事業本部長 当社取締役(兼) 専務執行役員・酒類事業本部長(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役常務執行役員	加食事業本部長	中 村 稔	昭和26年10月9日生	昭和49年4月 平成10年4月 平成16年3月 平成18年1月 平成18年3月 平成18年9月 平成18年10月 平成21年4月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月	北洋商事(株)入社 当社千葉支店長 (株)関東リョーシヨク代表取締役社長 当社中部支社長 当社取締役・中部支社長 当社取締役退任 当社執行役員・中部支社長 当社常務執行役員・関東エリア代表(兼)東京支社長 当社執行役員・関東エリア統括(兼)関東第一支社長(兼)関東第二支社長 当社常務執行役員・関東支社長 当社取締役(兼)常務執行役員・関東支社長 当社取締役(兼)常務執行役員・加食事業本部長(現任)	(注) 3	4
取締役常務執行役員	職能担当役員・CF0(兼)コンプライアンス担当役員	鈴 木 大 一 朗	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 平成20年5月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月	三菱商事(株)入社 同社新産業金融事業グループコントローラー 同社新産業金融事業グループ管理部長 三菱商事フィナンシャルサービス(株)代表取締役社長 当社常務執行役員・職能部門担当役員・CF0(兼)コンプライアンス担当役員(兼)財務経理本部長 当社取締役(兼)常務執行役員・職能部門担当役員・CF0(兼)コンプライアンス担当役員(兼)財務経理本部長 当社取締役(兼)常務執行役員・職能担当役員・CF0(兼)コンプライアンス担当役員(現任)	(注) 3	—
取締役常務執行役員	NC本部長	村 上 明	昭和29年4月18日生	昭和53年4月 平成14年6月 平成15年10月 平成18年10月 平成20年4月 平成21年3月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年6月	ニチレイ食品販売(株)入社 (株)ユキワ執行役員・本社営業推進部長 (株)アールワイフードサービス執行役員・マーケティング本部営業推進部長 当社低温営業統括部長 当社NC事業本部副本部長 当社執行役員・NC事業本部長 当社理事・NC本部長 当社執行役員・NC本部長 当社常務執行役員・NC本部長 当社取締役(兼)常務執行役員・NC本部長(現任)	(注) 3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		垣内威彦	昭和30年7月31日生	昭和54年4月 平成18年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成25年4月 平成25年6月	三菱商事㈱入社 同社生活産業グループCEOオフィス室長 同社農水産本部長 同社執行役員農水産本部長 同社執行役員生活産業グループCEOオフィス室長（兼）農水産本部長 同社常務執行役員生活産業グループCEO（現任） 当社取締役（現任）	（注）3	－
監査役 (常勤)		川口和哉	昭和31年6月4日生	昭和55年4月 平成18年4月 平成21年4月 平成22年4月 平成24年4月 平成24年6月	三菱商事㈱入社 同社金属グループコントローラー 同社機械グループコントローラー 同社機械グループ管理部長 同社コーポレート部門付 当社監査役〔常勤〕（現任）	（注）4	0
監査役 (常勤)		田口耕輝	昭和30年3月18日生	昭和52年4月 平成8年4月 平成14年7月 平成17年4月 平成18年2月 平成20年4月 平成21年4月 平成22年3月 平成23年7月 平成24年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成26年6月	野田喜商事㈱入社 当社事業本部PB商品開発部長 ㈱リリーコーポレーション代表取締役社長 当社商品本部企画開発部長 当社秘書室長 当社加食商品本部副本部長 当社加食商品本部長 当社執行役員・加食商品本部長 当社理事・加食商品本部長 当社理事・総務人事本部総務部長 当社理事・総務人事本部人事グループマネージャー 当社理事・職能担当役員（総務人事）付 当社監査役〔常勤〕（現任）	（注）5	2
監査役		神垣清水	昭和20年7月1日生	昭和48年4月 平成2年4月 平成11年4月 平成11年12月 平成12年10月 平成14年6月 平成15年9月 平成16年12月 平成17年8月 平成19年7月 平成24年7月 平成24年7月 平成25年6月	東京地方検察庁検事 法務省刑事局参事官 東京高等検察庁刑事部長 最高検察庁検事 那覇地方検察庁検事正 宇都宮地方検察庁検事正 最高検察庁総務部長 千葉地方検察庁検事正 横浜地方検察庁検事正 公正取引委員会委員 弁護士登録 日比谷総合法律事務所入所（現任） 当社監査役（現任）	（注）6	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		大 沼 尚 人	昭和32年5月13日生	昭和55年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成25年6月	三菱商事㈱入社 同社化学品グループコントローラー 同社化学品グループ管理部長 同社生活産業グループ管理部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6	—
計							22

- (注) 1. 取締役の垣内威彦氏は社外取締役であります。
2. 監査役の川口和哉、神垣清水、大沼尚人の3氏は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の川口和哉氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役の田口耕輝氏の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 監査役神垣清水、大沼尚人の2氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、食流通の確かさと効率性を両立させ、食文化の豊かさと多様なライフスタイルを支えることを基本方針とし、法令を遵守し、経営の透明性・健全性・効率性を追及することにより、持続的な企業価値の向上を図ることが、株主の皆様や取引先様等すべてのステークホルダーの利益の最大化につながるものと考えております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会と監査役、監査役会により、取締役の業務執行の監視・監督及び監査を行っております。

取締役会は取締役7名で構成され、原則毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時開催し、法令に定める又は経営上の重要事項の決定並びに取締役の業務執行の報告を行い、取締役の業務執行を監視・監督しております。取締役に社外取締役1名が含まれており取締役の業務執行に対する監視・監督や取締役会において客観的視点から意見を述べるほか、重要な業務執行の意思決定に参画する役割を担っております。

監査役につきましては、監査役4名（内、社外監査役3名）の体制を敷いており、監査役によって構成される監査役会を設置しております。なお、社外監査役3名は、専門性、経験に基づいた客観的な「監査の目」により、透明性の高い公正な経営監視体制を確立する役割を担っています。この体制の下で、監査役は取締役会等重要会議に出席し取締役の業務執行を監査するほか、定期的な監査役会開催による情報共有や内部監査への立会い等幅広く経営を監視する体制をとっております。また、代表取締役と定期的な意見交換、取締役・執行役員・その他使用人から業務執行の状況の聴取など、業務執行に対する監査役の監査機能を十分果たせる体制を構築しております。

当社は迅速な経営意思決定が行われるよう、取締役社長を議長とした役付執行役員で構成する経営会議を毎月2回開催し、重要な業務執行に関する事項の審議・検討及び調整を行い、議長である取締役社長が各事項に関する経営意思を決定しておりますが、取締役会決議事項については、経営会議決定後、取締役会の審議を経て決定しております。

また、当社は、業務執行を行う役員の機能・責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、業務執行の迅速化・効率化を図っております。

ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、コーポレート・ガバナンス体制を整備し、必要な施策を適宜実施していくことを経営上の最も重要な課題の一つに位置づけております。

当社においては、社外取締役1名と社外監査役3名により業務執行の監視・監督及び監査機能が十分に機能しており、透明性の高い企業経営の管理・統制が確保されていることから、当該体制を採用しております。

ハ. その他の企業統治に関する事項

a 内部統制システムの状況

業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、適時開示委員会を設置しております。

当社が定めている内部統制システムの基本方針は次のとおりであります。

内部統制システム（業務の適正確保体制）の整備に関する基本方針

当社は、内部統制システム（業務の適正確保体制）を整備し運用することが経営上の重要な課題であると考え、取締役会において以下の基本方針を決定し、業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・増大につなげ、社会的信頼の獲得と卸機能のさらなる拡充と業績の向上に努めるものであります。

本方針は、当社の全役職員（顧問、嘱託、出向者を含む）に適用されます。また、業務委託契約及び派遣契約等に基づき、当社の事業所に常駐し、勤務する者にもそれぞれ準用されます。

○ 取締役及び従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ 業務の適正性、有効性及び効率性を確保し、企業価値の維持・向上を図るために、リスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、情報セキュリティ委員会、適時開示委員会を設置する。
- ・ 当社は、企業理念を着実に遂行することを目的とし、遵守、留意すべき事項として「企業行動規範」及び「役職員行動規範」を制定。また、コンプライアンスの遂行、監督を目的として「コンプライアンス行動指針」を制定、同指針に基づき「コンプライアンス委員会」を設置する。

- ・法令及び定款違反その他コンプライアンス上問題がある事実についての発見者は、コンプライアンス行動指針に基づく方法により、社内及び社外（顧問弁護士）に設置する相談窓口で報告を行う。当社は、通報内容を秘守し、通報者に対する不利益な取扱いを行わない。
 - ・監査部は、業務執行部門から独立するものとし、当社における業務活動の適正性及び効率性につき監視を行う。
 - ・監査役は独立した立場から、内部統制システムの整備・運用状況を含め、取締役の職務執行を監査する。
- 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 取締役の職務執行に係る情報等については、法令・社内規程等に基づき適切に保存・管理し、これらを開覧できる体制を構築する。
- 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・企業活動に関わるリスクについて把握するとともに、それぞれのリスクに対しリスクの発生を未然に防止するための手続、リスクの管理、発生したリスクへの対処方法等を規定した社内規程を制定し、リスクコントロールを図る。
 - ・有事の際の損失の拡大を防止するため、迅速かつ適切な情報伝達と緊急体制を整備するとともに、再発防止策を講じる。
- 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役の職務権限を明確にするとともに、職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会・経営会議等を開催し、経営上の基本方針及び重要事項の決定と業務執行の監督を行う。
 - ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織体制、権限、業務分掌を社内規程等において明確にし、効率的な執行体制を整備する。
- 当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
- 当社及び企業グループ各社における独立性を尊重しつつ、株主権の適正な行使を旨として、取締役や監査役の派遣等を通じて緊密な連携を図り、グループ各社間での内部統制に関する情報の伝達、共有化等が効率的に行える体制を構築する。
- 財務報告の適正性を確保するための体制
- 当社企業グループの財務報告の適正性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向け、内部統制システムを構築するとともに、そのシステムが適正に機能することを継続的に評価し、必要に応じて是正を行う。
- 監査役の職務を補助すべき従業員に関する事項及び当該従業員の取締役からの独立性に関する事項
- ・取締役は、監査役の求めにより、監査役の職務を補助する従業員（監査役補助者）として、適切な人材を配置し、設備・施設を設置するとともに予算を策定する。
 - ・取締役は、監査役補助者の適切な職務の遂行のため、人事（評価、異動等）に関しては、監査役の同意を得るものとする。
- 取締役及び従業員が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、直ちに、監査役会に報告する。
 - ・監査役が、取締役会のほか重要な会議へ出席するとともに関係書類の開覧を行える体制を整備する。また、取締役及び従業員は、会社経営及び事業運営上の重要事項並びに業務執行の状況及び結果について、監査役に報告する。この重要事項には、コンプライアンス及びリスクに関する事項その他内部統制に関する事項を含む。
 - ・監査役への報告が、誠実に洩れなく行われるため、書簡、メール、面談等により報告が十分になされる体制を整備する。
- その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・代表取締役と会計監査人は、監査役と定期的な面談を行う。
 - ・取締役は、監査役の職務の適切な遂行のため、監査役と子会社等の関係者（取締役、業務執行者、監査役、内部監査部門等）との意思疎通、情報の収集・交換が行える体制を整備する。
 - ・取締役は、監査役の職務の遂行に当たり、監査役が、必要に応じ弁護士等外部専門家との連携を図れるようにする等、監査環境の整備に努める。

b コンプライアンス（法令遵守、社会規範の尊重）

当社では、全役職員が、「業務遂行にあたり全ての法令及びその精神並びに社内規程を遵守することはもとより、社会良識を持った責任ある行動をとる」ことを基本理念とした「コンプライアンス行動指針」及びその「細則」を制定しております。

また、職制・ブロック毎に「コンプライアンス研修」等を実施し、コンプライアンスの重要性の周知徹底を図っております。

更に、コンプライアンス委員会事務局をコンプライアンスグループ内に常設し、日々法令遵守の啓蒙、監督体制を整備すると共に、危機発生時には「危機管理対策本部」を直ちに立ち上げ、迅速・適切な対応を行う体制を整えております。

c ディスクロージャー（情報開示）の徹底及び信頼確保

当社では、企業経営の透明性、公正性を高めるため、会社情報や財務情報を積極的かつ適時に情報開示することを基本として、株主及び投資家の皆様に対し、常に必要な情報を的確・迅速に提供するため、広くIR活動を推進し、情報公開に努めております。

また、当社及び当社グループにおける重要情報を網羅的に集約し、情報開示の適時性・適正性を確保するため、情報取扱責任者を委員長とし、関係各グループマネージャー、室長をメンバーとする「適時開示委員会」を設置し、適時開示体制を整備しております。

d 情報セキュリティ対応

当社は、「情報セキュリティ規程」を制定、同規程に基づき、「情報セキュリティ委員会」を設置し、当委員会の管轄により、個人情報保護法への対応を含め、グループ内の情報セキュリティに係る対策の策定、実施、統括管理を行っております。また、セキュリティポリシー定着化のための継続的教育を行い、さらに内部監査を実施する等、これをPDCAサイクルとして運用する体制をとっております。

e 環境対応

当社は持続可能な社会をつくるために企業が果たすべき責任として、環境対応も重要な経営課題として捉えております。具体的な対応としては、国際標準規格であるISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得し、当社及び関係会社で運用しております。また、省エネルギー法に則り、オフィスや物流センターのCO2削減を図っております。

f リスク管理体制

当社グループを取り巻く環境変化や企業の社会的責任への対応強化等の観点から、グループ共通の連結リスク管理体制を構築するため「リスクマネジメントグループ」及び「法務グループ」を設置しております。

また、「リスクマネジメント委員会」を設置、あわせて「リスク管理規程」を制定し、食品業界を巡る環境変化において、信用リスクをはじめとする様々な企業リスクに対する管理強化を図っております。法務リスクについては、経営上の重要リスクと捉え、上記の「リスク管理規程」のほか、「リーガルリスク管理規程」を制定し、「取引において遵守すべき事項」「クレーム・訴訟等のトラブル発生時の対応手続」等を明確にし、法務リスクに的確・迅速に対応できる体制をとっております。

以上のほか、当社グループの事業等のリスクには、品質、物流委託、自然災害等様々な面におけるリスクがあり、それぞれに対応する主管部局を設置し、社内規程を定めリスクコントロールに努めております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役神垣清水氏との間に、会社法第427条第1項に定める責任限定契約を締結しております。責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないとき、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、当社に対して損害賠償責任を負うこととしております。

② 内部監査及び監査役監査、会計監査等の状況

イ. 内部監査

内部監査につきましては監査部が担当し、社長直轄、かつ、他部門から独立した部門として組織されております。また、監査部は社内規程に基づき、当社グループ全体を対象とした会計監査及び業務監査を実施し、当社グループにおける業務活動の適正性又は効率性につき監査しております。

ロ. 監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の監査役は、常勤の社外監査役1名と社内出身の常勤監査役1名及び様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する非常勤の社外監査役2名で構成されております。常勤の社外監査役は、経理業務の経験を重ねており、また、非常勤の社外監査役2名は、それぞれ、当社の親会社である三菱商事株式会社の生活産業グループ管理部長、弁護士であり、いずれも財務及び会計のみならず、様々な分野において相当程度の知見を有しております。

監査役は、社内の重要な会議に出席し、経営の状況を把握するほか、監査方針及び監査計画に従い、取締役・使用人等と意思疎通を図り、取締役の職務の執行状況について監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査部門と定期的に会合をもち、緊密な連携を通じて効果的かつ効率的な監査を実施しております。なお、機動的に対応する体制を確保するため、監査役には1名の専任スタッフを配属しております。

ハ. 会計監査の状況

会計監査人として、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会社法監査及び金融商品取引法監査を受けております。なお、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。

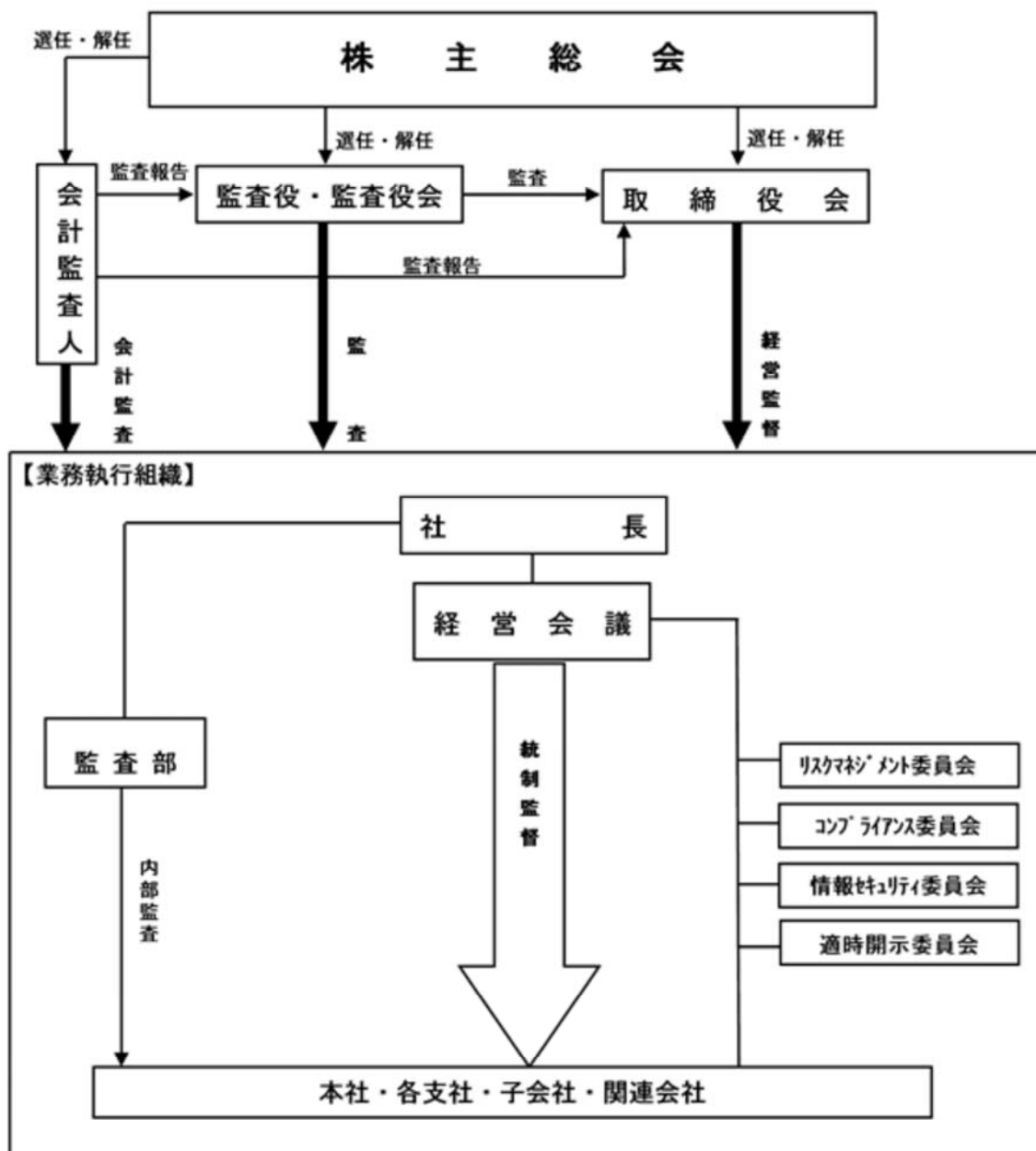
(指定有限責任社員 業務執行社員) 日下靖規氏、山田 円氏

ニ. 監査役と内部監査及び会計監査との相互連携

監査役は、監査部及び会計監査人との間でそれぞれ定期的に情報交換を行い、相互連携を図るほか、連結経営上重要な子会社等については、当該監査役や会計監査人と情報交換を行っております。

③ 上記の体制を図式化すると以下のとおりとなります。

(平成26年 6月27日現在)



④ 社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役及び社外監査役の機能・役割等

当社の社外取締役は1名であり、また、社外監査役は3名であります。当社の社外取締役及び社外監査役が果たす機能及び役割は、「① 企業統治の体制」の「イ. 企業統治体制の概要」及び「ロ. 当該体制を採用する理由」に記載のとおりです。

ロ. 社外取締役及び社外監査役の選任状況

- ・垣内威彦氏は親会社である三菱商事株式会社の常務執行役員を務めており、同社での豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に助言をいただくことで、当社の経営体制がさらに強化できると判断したため、社外取締役として選任しております。
- ・川口和哉氏は親会社である三菱商事株式会社の出身であり、同社での経理業務等の豊富な経験と高い見識に基づき、適切な監督を得ることにより監査体制の強化を図ることができると判断したため、社外監査役として選任しております。
- ・神垣清水氏は弁護士としての知識・経験に基づき、客観的・中立的な立場から、当社の監査役としての責務を果たしていただけると判断したため、社外監査役として選任しております。また、一般株主とは利益相反が生じるおそれがない社外監査役であることから、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

- ・大沼尚人氏は親会社である三菱商事株式会社の従業員であり、同社での経理業務等の豊富な経験と高い見識に基づき、適切な監督を得ることにより監査体制の強化を図ることができると判断したため、社外監査役として選任しております。
- ハ．社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針
当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は特段設けておりません。
- ニ．会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係等
 - ・社外取締役 垣内威彦氏は、親会社である三菱商事株式会社の常務執行役員であり、当社は同社との間に商品の仕入等の取引関係があります。また、同氏は株式会社ローソン、オーケー株式会社の取締役であり、当社は各社との間に商品の販売等の取引関係があります。
 - ・社外監査役 川口和哉氏は、親会社である三菱商事株式会社の出身であり、当社は同社との間に商品の仕入等の取引関係があります。
 - ・社外監査役 神垣清水氏はアルフレッサホールディングス株式会社の監査役であり、当社は同社の子会社との間に商品の販売等の取引関係があります。
 - ・社外監査役 大沼尚人氏は、親会社である三菱商事株式会社の従業員であり、当社は同社との間に商品の仕入等の取引関係があります。また、同氏は日本農産工業株式会社、三菱商事ファッション株式会社、日本KFCホールディングス株式会社、株式会社日本ケアサプライ、日本食品化工株式会社、日東富士製粉株式会社各社の監査役であり、この内、当社は日本KFCホールディングス株式会社の子会社との間に販売等の取引関係、日本農産工業株式会社、日東富士製粉株式会社、株式会社日本ケアサプライとの間に商品の仕入等の取引関係があります。
- ホ．社外取締役及び社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携及び内部統制部門との関係
社外取締役及び社外監査役は、内部監査、コンプライアンス、内部統制の経過、監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けております。
社外監査役は会計監査人から監査計画の概要について説明を受け、四半期レビュー、期末監査について説明聴取し、報告書を受領しております。この他会計監査人による現場監査への同行、立会い、定期的な意見交換を行っており、会計監査人の独立性に関する報告を随時受けております。
また、社外監査役と内部監査部門との間では、書類・情報の交換等の日常の連携に加え、監査計画、業務分担に従い、内部監査に立会っているほか、内部統制部門から定期的に報告を受ける等連携強化を図っております。

⑤ 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	249	207	—	42	—	9
監査役 (社外監査役を除く。)	23	23	—	—	—	1
社外役員	39	39	—	—	—	5

- ロ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
当社の役員は、いずれも、使用人兼務役員ではありません。
- ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
取締役の報酬等の額につきましては、職位別に設けられた一定の基準に、会社の業績や取締役個人の成果等を加味し、決定しております。決定方法につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役報酬は取締役会の決議で、監査役報酬は監査役の協議で、それぞれ個別の報酬額を決定しております。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとしております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

⑨ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑩ 中間配当金

当社は、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって、毎年中間配当基準日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としたものであります。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

131銘柄 19,971百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	3,323,492	4,038	営業関係取引の強化
(株)ローソン	310,000	2,247	同上
(株)アークス	535,191	1,134	同上
(株)いなげや	1,037,743	1,042	同上
(株)マルエツ	2,081,849	732	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	498,339	676	同上
J. フロントリテイリング(株)	926,482	675	同上
ケンコーコム(株)	1,730	640	同上
(株)ライフコーポレーション	470,068	631	同上
(株)イズミ	225,009	516	同上
マックスバリュ中部(株)	594,226	511	同上
(株)松屋	302,453	463	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	148,141	461	同上
イズミヤ(株)	759,056	373	同上
ハウス食品グループ本社(株)	208,784	341	同上
(株)高島屋	320,296	299	同上
(株)フジ	139,076	247	同上
(株)平和堂	157,902	228	同上
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	4,884,000	195	同上

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
キッコーマン(株)	114,452	189	営業関係取引の強化
マックスバリュ西日本(株)	145,025	183	同上
アルビス(株)	679,075	178	同上
アクシアル リテイリング(株)	96,279	164	同上
(株)バロー	84,192	149	同上
(株)関西スーパーマーケット	169,190	134	同上
(株)マルキョウ	226,439	125	同上
(株)Olympicグループ	170,423	116	同上
(株)ロックフィールド	53,475	105	同上
(株)天満屋ストア	117,624	101	同上
(株)ポプラ	174,368	98	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
イオン(株)	3,338,683	3,882	営業関係取引の強化
(株)ローソン	310,000	2,263	同上
(株)アークス	538,369	1,084	同上
(株)いなげや	1,041,330	1,069	同上
(株)マルエツ	2,089,095	768	同上
(株)ライフコーポレーション	476,045	747	同上
(株)イズミ	227,081	692	同上
J. フロントリテイリング(株)	932,077	661	同上
マックスバリュ中部(株)	595,398	646	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	500,972	638	同上
(株)セブン&アイ・ホールディングス	150,688	594	同上
イズミヤ(株)	784,495	406	同上
ハウス食品グループ本社(株)	208,784	357	同上
(株)フジ	139,752	265	同上
(株)平和堂	161,933	234	同上
ジャパン・フード&リカー・アライアンス(株)	4,884,000	214	同上
マックスバリュ西日本(株)	145,025	192	同上
アルビス(株)	680,393	189	同上
アクシアル リテイリング(株)	96,279	153	同上
(株)Olympicグループ	180,253	152	同上
(株)関西スーパーマーケット	174,808	143	同上
(株)マルキョウ	232,115	119	同上
(株)天満屋ストア	124,006	112	同上
(株)バロー	84,192	109	同上
スギホールディングス(株)	23,621	108	同上
(株)ロックフィールド	54,755	107	同上
(株)ポプラ	175,435	93	同上
(株)ヤマザワ	59,252	90	同上
(株)トーホー	241,200	85	同上
ケンコーコム(株)	73,000	79	同上

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	80	—	80	—
連結子会社	—	—	—	—
計	80	—	80	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査法人から提示を受けた監査報酬見積額に対して内容の説明を受け、監査報酬が適正か吟味し両者協議の上、監査役会の承認を受けて決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

また、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※32,551	※3521
受取手形及び売掛金	294,440	285,830
有価証券	42,000	5,000
商品及び製品	52,278	55,275
原材料及び貯蔵品	22	25
繰延税金資産	3,089	2,221
未収入金	50,075	53,198
短期貸付金	35,520	59,655
その他	2,995	2,869
貸倒引当金	△1,843	△114
流動資産合計	481,130	464,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,824	25,640
機械装置及び運搬具（純額）	3,150	2,819
工具、器具及び備品（純額）	1,014	955
土地	38,048	36,315
リース資産（純額）	5,535	5,298
建設仮勘定	131	59
有形固定資産合計	※174,705	※171,089
無形固定資産		
のれん	4,043	3,725
ソフトウェア	2,146	2,076
リース資産	275	183
その他	208	198
無形固定資産合計	6,674	6,184
投資その他の資産		
投資有価証券	※222,674	※221,852
長期貸付金	16	12
繰延税金資産	3,479	3,718
その他	20,226	16,428
貸倒引当金	△1,962	△776
投資その他の資産合計	44,434	41,234
固定資産合計	125,814	118,508
資産合計	606,945	582,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 3406, 796	※ 3377, 577
リース債務	1, 789	1, 814
未払法人税等	6, 156	1, 886
賞与引当金	2, 212	2, 307
役員賞与引当金	64	47
資産除去債務	1	218
その他	47, 192	49, 615
流動負債合計	464, 213	433, 469
固定負債		
リース債務	4, 625	4, 212
繰延税金負債	248	386
役員退職慰労引当金	349	318
退職給付引当金	13, 496	—
退職給付に係る負債	—	14, 560
資産除去債務	1, 797	1, 748
その他	2, 382	2, 168
固定負債合計	22, 900	23, 395
負債合計	487, 113	456, 864
純資産の部		
株主資本		
資本金	10, 630	10, 630
資本剰余金	33, 244	33, 244
利益剰余金	73, 989	81, 190
自己株式	△2, 549	△2, 550
株主資本合計	115, 314	122, 514
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3, 371	3, 113
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△18	△13
退職給付に係る調整累計額	—	△671
その他の包括利益累計額合計	3, 354	2, 428
少数株主持分	1, 163	1, 184
純資産合計	119, 831	126, 127
負債純資産合計	606, 945	582, 992

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	2,318,873	2,388,226
売上原価	2,150,766	2,221,872
売上総利益	168,106	166,353
販売費及び一般管理費	※1 151,060	※1 150,669
営業利益	17,046	15,684
営業外収益		
受取利息	151	172
受取配当金	580	510
不動産賃貸料	1,723	1,600
その他	1,273	1,442
営業外収益合計	3,730	3,724
営業外費用		
支払利息	163	152
固定資産除却損	96	194
不動産賃貸費用	1,465	1,347
持分法による投資損失	32	—
その他	282	541
営業外費用合計	2,041	2,236
経常利益	18,735	17,172
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,142	※2 186
投資有価証券売却益	1,252	630
その他	29	30
特別利益合計	2,424	847
特別損失		
固定資産売却損	※3 249	※3 311
投資有価証券評価損	228	44
減損損失	※4 1,027	※4 1,143
システム解約費用	—	216
経営統合関連費用	938	—
その他	72	27
特別損失合計	2,516	1,743
税金等調整前当期純利益	18,643	16,276
法人税、住民税及び事業税	7,893	5,373
法人税等調整額	△547	1,214
法人税等合計	7,346	6,588
少数株主損益調整前当期純利益	11,297	9,688
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△175	30
当期純利益	11,472	9,657

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,297	9,688
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,391	△247
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定	7	5
その他の包括利益合計	※2,400	※△243
包括利益	13,697	9,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,811	9,403
少数株主に係る包括利益	△113	40

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,244	65,087	△2,548	106,413
当期変動額					
剰余金の配当			△2,571		△2,571
当期純利益			11,472		11,472
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	8,901	△0	8,900
当期末残高	10,630	33,244	73,989	△2,549	115,314

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,042	－	△25	－	1,016	1,699	109,129
当期変動額							
剰余金の配当							△2,571
当期純利益							11,472
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,329	1	7	－	2,338	△536	1,801
当期変動額合計	2,329	1	7	－	2,338	△536	10,702
当期末残高	3,371	1	△18	－	3,354	1,163	119,831

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,630	33,244	73,989	△2,549	115,314
当期変動額					
剰余金の配当			△2,457		△2,457
当期純利益			9,657		9,657
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	7,200	△0	7,199
当期末残高	10,630	33,244	81,190	△2,550	122,514

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,371	1	△18	—	3,354	1,163	119,831
当期変動額							
剰余金の配当							△2,457
当期純利益							9,657
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△257	△1	5	△671	△925	21	△904
当期変動額合計	△257	△1	5	△671	△925	21	6,295
当期末残高	3,113	△0	△13	△671	2,428	1,184	126,127

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,643	16,276
減価償却費	6,420	6,150
減損損失	1,027	1,143
のれん償却額	248	317
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	297	△13,496
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	24	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	13,518
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△394	△1,194
受取利息及び受取配当金	△732	△682
支払利息	163	152
持分法による投資損益 (△は益)	32	△0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△846	101
無形固定資産売却損益 (△は益)	△55	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,207	△604
投資有価証券評価損益 (△は益)	228	44
売上債権の増減額 (△は増加)	788	8,610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,675	△2,999
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,956	△3,122
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,016	△29,218
未払消費税等の増減額 (△は減少)	171	121
取引保証金の減少額 (△は増加額)	△27	1,753
その他	2,479	4,091
小計	19,615	932
利息及び配当金の受取額	732	682
利息の支払額	△164	△152
法人税等の支払額	△3,100	△9,643
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,082	△8,180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,101	△2,587
有形固定資産の売却による収入	3,152	1,106
無形固定資産の取得による支出	△640	△735
投資有価証券の取得による支出	△240	△417
投資有価証券の売却による収入	3,733	1,438
子会社株式の取得による支出	△300	△0
差入保証金の回収による収入	230	775
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	87	—
長期貸付けによる支出	△3	△5
長期貸付金の回収による収入	412	10
その他	△283	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,045	△451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,694	△2,065
配当金の支払額	△2,571	△2,457
少数株主からの払込みによる収入	51	—
少数株主への配当金の支払額	△19	△18
少数株主への清算配当の支払額	△125	—
自己株式の純増減額（△は増加）	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,361	△4,541
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,766	△13,173
現金及び現金同等物の期首残高	61,434	78,200
現金及び現金同等物の期末残高	※78,200	※65,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 26社

主要な会社名

(株)ファインライフ

(株)関東リョーシヨク

(株)四国リョーシヨク

(株)新潟リョーシヨク

(株)リョーシヨクペットケア

(株)北陸リョーシヨク

(株)R J オグラ

(株)福島リョーシヨク

その他18社

当連結会計年度において、(株)大分リョーシヨク及び(株)八百半商店は清算終了したことにより、連結の範囲から除外いたしました。いずれも上記連結子会社数には含まれておりませんが、除外までの損益計算書については連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社 2社

主要な会社名

(株)南国アールエスリカー

その他 1 社

(2) 持分法非適用会社

持分法非適用関連会社 1社

(株)ジャパン・インフォレックス

持分法非適用関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～44年

機械装置及び運搬具 4年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
一部の連結子会社において、役員退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末退職慰労金要支給額の100%を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段
為替予約
ヘッジ対象
外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引
- ③ ヘッジ方針
当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間（計上後20年以内）で均等償却しております。
なお、重要性のないものについては、発生時に全額償却しております。
当社と㈱アールワイフードサービスとの合併 20年
その他 5年
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっております。
- (8) 消費税等の会計処理方法
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)
及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が14,560百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が671百万円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

当社及び連結子会社が顧客より物流業務を受託している物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当該顧客との取引(商品の販売)に対応する費用については、従来、「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、当連結会計年度より「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、平成23年7月1日の経営統合に伴い、物流業務受託取引の金額的重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当該取引の性格等を総合的に勘案した結果、顧客との取引形態の変化に対応することで経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

当該変更により、前連結会計年度については組替え後の連結財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前連結会計年度の売上原価は14,585百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた321百万円は、「固定資産売却損」249百万円、「その他」72百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産	62,122百万円	63,483百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
株式	912百万円	75百万円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
定期預金	150百万円	150百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	255百万円	194百万円

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	128百万円	138百万円
従業員	17	10
計	145	149

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃保管料	75,285百万円	76,194百万円
従業員給料手当	32,772	31,542
賞与引当金繰入額	2,191	2,272
役員賞与引当金繰入額	68	28
退職給付費用	1,693	1,831
役員退職慰労引当金繰入額	27	26
事務費	13,723	14,237

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	1,078百万円	39百万円
建物	7	146
その他	56	0
計	1,142	186

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
土地	228百万円	221百万円
その他	20	90
計	249	311

※ 4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	愛媛県伊予市他 7 件
遊休資産	建物及び土地等	埼玉県所沢市他15件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行なっております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,027百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地900百万円、建物及び構築物114百万円、その他12百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算出しております。

当連結会計年度

用途	種類	場所
事業用資産	建物及び土地等	長野県塩尻市
賃貸用資産	建物及び土地等	高知県宿毛市他 1 件
遊休資産	建物及び土地等	東京都江東区他19件

当社グループは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎にグルーピングを実施しております。具体的には、事業用資産は管理会計上の区分に基づいた地域別に、賃貸用資産、遊休資産及びのれんは個々の資産ごとに資産のグルーピングを行なっております。

時価の著しい下落又は営業損益が悪化している資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,143百万円）として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は、土地917百万円、建物及び構築物202百万円、その他23百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は、主として公示価額を基準として評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.7%で割り引いて算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	4,425百万円	226百万円
組替調整額	△968	△562
税効果調整前	3,457	△336
税効果額	1,065	△88
その他有価証券評価差額金	2,391	△247
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	1	△1
税効果調整前	1	△1
税効果額	0	△0
繰延ヘッジ損益	1	△1
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7	5
その他の包括利益合計	2,400	△243

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	984,053	392	—	984,445

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(392株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,428	25.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	1,142	20.00	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,257	利益剰余金	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	58,125,490	—	—	58,125,490

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	984,445	323	—	984,768

(変動理由の概要)

増加は、単元未満株式の買取請求による取得(323株)であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,257	22.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,199	21.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,199	利益剰余金	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,551百万円	521百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	42,000	5,000
短期貸付金	33,800	59,655
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△151	△150
現金及び現金同等物	78,200	65,026

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

イ. 有形固定資産

主として物流機器、庫内設備等（機械装置及び運搬具）であります。

ロ. 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,679	1,970	829	879
機械装置及び運搬具	4,642	3,873	24	743
工具、器具及び備品	459	416	—	42
その他	74	59	—	15
合計	8,855	6,320	854	1,681

(単位：百万円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	3,679	2,101	829	747
機械装置及び運搬具	3,540	3,338	21	181
工具、器具及び備品	59	53	—	6
その他	50	42	—	8
合計	7,330	5,536	850	943

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	748	408
1 年超	2,325	1,916
合計	3,074	2,324
リース資産減損勘定の残高	867	823

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
支払リース料	1,050	579
リース資産減損勘定の取崩額	42	43
減価償却費相当額	868	555
支払利息相当額	196	158
減損損失	—	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
1 年内	7,432	7,285
1 年超	54,585	49,514
合計	62,018	56,800

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、有価証券及び短期貸付金は、主として譲渡性預金及び三菱商事子会社との貸付運用等によるものであり、預金と同様の性質を有するものであります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。有価証券及び短期貸付金については、前述に記載の通りであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

営業債権については、当社は信用管理規程に従い、リスク低減を図っております。連結子会社についても、当社の信用管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券については全て譲渡性預金であり、格付の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的の時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握するとともに、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,551	2,551	—
(2) 受取手形及び売掛金	294,440	294,440	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	62,271	62,271	—
(4) 短期貸付金	35,520	35,520	—
(5) 未収入金	50,075	50,075	—
資産計	444,859	444,859	—
支払手形及び買掛金	406,796	406,796	—
負債計	406,796	406,796	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	521	521	—
(2) 受取手形及び売掛金	285,830	285,830	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	24,407	24,407	—
(4) 短期貸付金	59,655	59,655	—
(5) 未収入金	53,198	53,198	—
資産計	423,613	423,613	—
支払手形及び買掛金	377,577	377,577	—
負債計	377,577	377,577	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 短期貸付金及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、有価証券は譲渡性預金であり、帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。また、投資有価証券は株式であり、取引所の価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	2,403百万円	2,444百万円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2 (3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,551	—	—	—
受取手形及び売掛金	294,440	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	10	—	—	—
(2) 譲渡性預金	42,000	—	—	—
短期貸付金	35,520	—	—	—
未収入金	50,075	—	—	—
合計	424,597	—	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	521	—	—	—
受取手形及び売掛金	285,830	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券（社債）	—	—	—	—
(2) 譲渡性預金	5,000	—	—	—
短期貸付金	59,655	—	—	—
未収入金	53,198	—	—	—
合計	404,206	—	—	—

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	13,697	7,875	5,822
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,697	7,875	5,822
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	6,573	7,266	△692
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他 (譲渡性預金)	42,000	42,000	—
	小計	48,573	49,266	△692
合計		62,271	57,141	5,129

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 2,403百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	13,672	8,125	5,547
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	13,672	8,125	5,547
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	5,734	6,488	△753
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他 (譲渡性預金)	5,000	5,000	—
	小計	10,734	11,488	△753
合計		24,407	19,614	4,793

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 2,444百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,733	1,252	45

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,438	630	26

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について228百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について44百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、その他有価証券で時価のないものについては、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社の大分県酒類卸(株)は、西日本酒類販売業厚生年金基金に加入しております。この基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、「退職給付会計に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成25年3月31日現在）

年金資産の額（百万円）	15,348
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	21,732
差引額（百万円）	<u>△6,384</u>

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
2.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高4,335百万円及び不足金2,049百万円であります。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（百万円）	△21,001
(2) 年金資産（百万円）	5,268
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)（百万円）	△15,732
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,043
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	1,417
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)（百万円）	△13,272
(7) 前払年金費用（百万円）	223
(8) 退職給付引当金(6)-(7)（百万円）	△13,496

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（百万円）（注1）	1,188
(2) 利息費用（百万円）	300
(3) 期待運用収益（百万円）	△70
(4) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	△128
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	190
(6) その他（百万円）（注2）	264
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)（百万円）	1,744

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
2. その他は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率
1.2%

(3) 期待運用収益率
1.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数
9年～10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

(5) 数理計算上の差異の処理年数
5年～10年（発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度等を設けており、一部の連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

また、連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

なお、一部の連結子会社は、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,481 百万円
勤務費用	1,150
利息費用	221
数理計算上の差異の発生額	△1,047
退職給付の支払額	△1,223
退職給付の期末残高	17,581

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	5,010 百万円
期待運用収益	75
数理計算上の差異の発生額	281
事業主からの拠出額	492
退職給付の支払額	△399
年金資産の期末残高	5,461

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	2,262 百万円
退職給付費用	185
事業主からの拠出額	△42
退職給付の支払額	△337
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	2,067

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,524 百万円
年金資産	△5,738
	786
非積立型制度の退職給付債務	13,402
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,188
退職給付に係る負債	14,560
退職給付に係る資産	△371
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	14,188

(注) 上記には、簡便法を適用した制度の額が含まれております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,335百万円
利息費用	221
期待運用収益	△75
数理計算上の差異の費用処理額	44
過去勤務費用の費用処理額	44
その他	317
確定給付制度に係る退職給付費用	1,888

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△1,372百万円
未認識数理計算上の差異	331
合 計	△1,041

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41%
生保勘定（注）	31
株式	25
その他	3
合 計	100

(注) 生保勘定には、元本と利率が保証されている一般勘定と、元本と利率が保証されていない特別勘定が含まれます。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率 1.2%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、26百万円であります。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、25百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	16,056百万円
年金財政計算上の給付債務の額	22,020
差引額	△5,963

(2) 複数事業主制度全体の掛金に占める当社グループの割合（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
4.6%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金計算財政上の過去勤務債務残高4,157百万円であります。

また、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

なお、上記については連結財務諸表作成日現在において入手可能な直近時点の情報に基づき作成しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	4,870百万円	5,180百万円
役員退職慰労引当金	192	151
貸倒引当金	1,120	384
賞与引当金	856	837
未払事業税	510	144
連結子会社繰越欠損金	1,270	1,282
たな卸資産等未実現利益	111	90
減損損失	2,053	1,719
資産除去債務	644	621
その他	1,597	1,581
繰延税金資産小計	13,226	11,993
評価性引当額	△3,781	△3,459
繰延税金資産合計	9,444	8,534
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△554	△530
その他有価証券評価差額金	△1,618	△1,508
土地評価差額金	△625	△609
資産除去債務に対応する除去費用	△235	△199
その他	△91	△132
繰延税金負債合計	△3,124	△2,980
繰延税金資産の純額	6,320	5,553

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	法定実効税率と税効果	37.9%
(調整)	会計適用後の法人税等	
繰延税金資産に対する評価性引当額	の負担率との間の差異	1.1
のれん償却額	が法定実効税率の100分	0.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	の5以下であるため注記	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	を省略しております。	△0.5
住民税均等割		1.0
税率変更による減額修正		1.2
連結調整項目		△1.8
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率		40.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は188百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主に物流センターの事業用定期借地権付きの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務などによる除去義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に18年から31年で見積り、割引率については0.5%から2.3%を採用し、資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	1,851百万円	1,799百万円
時の経過による調整額	32	31
資産除去債務の履行による減少額	△65	△9
その他増減額 (△は減少)	△18	145
期末残高	1,799	1,967

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取扱商品別に「加工食品事業」「低温食品事業」「酒類事業」「菓子事業」等複数の事業から構成されており、事業部門ごとに事業を営み、上記4つの事業セグメントに集約した上で、報告セグメントとしております。

なお、「加工食品事業」は調味料類、麺・乾物類、嗜好品・飲料類等加工食品の卸売、「低温食品事業」は冷凍・チルド類等要冷品の卸売、「酒類事業」は酒類の卸売、「菓子事業」は菓子類の卸売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントにおける各事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づく数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場実勢価格に基づいて算定した合理的な内部振替価格によっております。

また、資産及び負債については報告セグメントに直接配分できないため、各報告セグメントに配分しておりません。なお、各資産に係る減価償却費及び減損損失については、合理的な基準に従い、対応する各報告セグメントに配分しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	768,605	873,463	434,167	240,125	2,316,361	2,511	—	2,318,873
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,912	7,126	8,491	28	18,559	9,098	△27,657	—
計	771,517	880,589	442,658	240,154	2,334,920	11,610	△27,657	2,318,873
セグメント利益	6,262	9,626	159	516	16,566	997	△517	17,046
減価償却費	2,474	1,943	554	398	5,369	646	183	6,199

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)	調整額	連結損益 計算書 計上額
	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	792,371	906,123	436,017	251,550	2,386,062	2,163	—	2,388,226
セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,382	8,275	9,637	48	20,343	10,570	△30,913	—
計	794,753	914,399	445,654	251,598	2,406,405	12,733	△30,913	2,388,226
セグメント利益	5,138	8,593	608	955	15,296	957	△569	15,684
減価償却費	2,554	1,911	497	408	5,373	526	31	5,930

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産管理事業、物流関連事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,566	15,296
「その他」の区分の利益	997	957
のれんの償却額	△248	△317
全社費用	△268	△252
連結損益計算書の営業利益	17,046	15,684

５．報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度において、物流業務受託取引の表示方法を変更したことに伴い、報告セグメントごとの物流取引における売上高の算定方法を見直しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報についても、報告セグメントごとの売上高を見直して作成しており、「前連結会計年度（自平成24年４月１日至平成25年３月31日）」に記載しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社及び連結子会社は、海外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	438,401	加工食品事業、低温食品事業等

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社及び連結子会社は、海外に有形固定資産を保有していないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ローソン	471,393	加工食品事業、低温食品事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	241	6	121	—	340	317	1,027

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去 (注)	合計
減損損失	203	29	3	2	555	349	1,143

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない遊休土地・建物等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	248	248
当期末残高	—	—	—	—	—	4,043	4,043

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	加工食品 事業	低温食品 事業	酒類事業	菓子事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	317	317
当期末残高	—	—	—	—	—	3,725	3,725

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事㈱	東京都 千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 62.0 間接 0.0	当社の仕入先 役員の兼任 役員の転籍	商品の仕入	500,115	買掛金	92,928

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等 の名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	東京都 千代田区	2,680	業務受託会社	—	当社の資金貸付先	資金の貸付 受取利息	— 30	短期貸付金	33,800

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事㈱（東京・大阪・名古屋・ロンドン証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	三菱商事㈱	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 直接 62.0 間接 0.0	当社の仕入先 役員の兼任 役員の転籍等	商品の仕入	531,668	買掛金	93,076

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入について、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

(注) 2. 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	三菱商事フィナンシャルサービス㈱	東京都千代田区	2,680	業務受託会社	—	当社の資金貸付先	資金の貸付 受取利息	— 67	短期貸付金	59,655

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利息を合理的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三菱商事㈱（東京・名古屋・ロンドン証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	2,076.77円	2,186.59円
1株当たり当期純利益金額	200.78円	169.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	11,472	9,657
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	11,472	9,657
期中平均株式数（株）	57,141,285	57,140,896

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,789	1,814	2.11	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	4,625	4,212	2.11	平成27年4月～ 平成36年2月
その他有利子負債（営業取引預り保証金）	4,155	4,117	0.52	平成26年4月～ 平成27年3月
合計	10,570	10,144	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,541	1,146	757	449

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	579,621	1,195,601	1,828,292	2,388,226
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	3,690	7,891	13,758	16,276
四半期 (当期) 純利益金額 (百万円)	2,303	4,830	8,749	9,657
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	40.31	84.53	153.13	169.02

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	40.31	44.22	68.60	15.89

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,204	223
受取手形	2,225	1,586
売掛金	290,537	280,400
有価証券	42,000	5,000
商品及び製品	42,796	46,344
繰延税金資産	2,396	1,680
短期貸付金	38,441	63,049
未収入金	43,627	45,681
その他	2,883	2,894
貸倒引当金	△3,583	△1,905
流動資産合計	※ 1 463,529	※ 1 444,956
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,795	20,791
構築物	450	393
機械及び装置	1,333	1,358
車両運搬具	367	344
工具、器具及び備品	718	741
土地	30,588	29,907
リース資産	4,713	4,421
建設仮勘定	131	59
有形固定資産合計	60,099	58,017
無形固定資産		
のれん	4,044	3,725
ソフトウェア	1,959	1,929
その他	407	319
無形固定資産合計	6,412	5,975
投資その他の資産		
投資有価証券	20,075	19,971
関係会社株式	5,341	3,823
長期貸付金	7,501	5,741
長期前払費用	1,585	1,317
差入保証金	14,906	12,469
繰延税金資産	3,246	3,196
その他	1,980	1,344
貸倒引当金	△1,456	△645
投資その他の資産合計	53,181	47,218
固定資産合計	※ 1 119,693	※ 1 111,211
資産合計	583,222	556,168

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	85	150
買掛金	379,120	351,616
リース債務	1,481	1,521
未払金	35,902	37,510
未払法人税等	5,688	1,727
預り金	23,148	20,012
賞与引当金	1,937	1,991
役員賞与引当金	61	42
その他	4,266	4,469
流動負債合計	※1 451,691	※1 419,041
固定負債		
リース債務	4,094	3,634
退職給付引当金	11,234	11,450
資産除去債務	1,592	1,540
その他	2,846	2,518
固定負債合計	19,767	19,144
負債合計	471,458	438,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,630	10,630
資本剰余金		
資本準備金	10,400	10,400
その他資本剰余金	23,270	23,270
資本剰余金合計	33,671	33,671
利益剰余金		
利益準備金	628	628
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	765	741
別途積立金	51,200	61,700
繰越利益剰余金	14,322	10,427
利益剰余金合計	66,915	73,497
自己株式	△2,549	△2,550
株主資本合計	108,667	115,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,095	2,733
繰延ヘッジ損益	1	△0
評価・換算差額等合計	3,096	2,733
純資産合計	111,763	117,982
負債純資産合計	583,222	556,168

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	※12,208,705	※12,279,988
売上原価	※12,064,658	※12,136,021
売上総利益	144,047	143,966
販売費及び一般管理費	※2129,458	※2130,062
営業利益	14,588	13,903
営業外収益		
受取利息	294	289
その他	4,274	4,132
営業外収益合計	※14,569	※14,422
営業外費用		
支払利息	147	135
その他	2,084	2,681
営業外費用合計	※12,232	※12,816
経常利益	16,926	15,509
特別利益		
投資有価証券売却益	1,362	665
固定資産売却益	※31,029	※3153
抱合せ株式消滅差益	2,152	—
その他	131	0
特別利益合計	4,675	819
特別損失		
関係会社株式評価損	52	674
減損損失	556	352
経営統合関連費用	938	—
その他	266	444
特別損失合計	1,814	1,471
税引前当期純利益	19,787	14,857
法人税、住民税及び事業税	7,039	4,899
法人税等調整額	△261	920
法人税等合計	6,777	5,819
当期純利益	13,009	9,038

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	10,630	10,400	23,270	628	1,019	43,700	11,129	△2,548	98,230
当期変動額									
剰余金の配当							△2,571		△2,571
当期純利益							13,009		13,009
圧縮記帳積立金の 取崩					△254		254		－
別途積立金の積立						7,500	△7,500		－
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	△254	7,500	3,192	△0	10,437
当期末残高	10,630	10,400	23,270	628	765	51,200	14,322	△2,549	108,667

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	917	－	917	99,147
当期変動額				
剰余金の配当				△2,571
当期純利益				13,009
圧縮記帳積立金の取崩				－
別途積立金の積立				－
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,177	1	2,178	2,178
当期変動額合計	2,177	1	2,178	12,616
当期末残高	3,095	1	3,096	111,763

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益準備金	その他利益剰余金				
					圧縮記帳 積立金	別途積立金			繰越利益 剰余金
当期首残高	10,630	10,400	23,270	628	765	51,200	14,322	△2,549	108,667
当期変動額									
剰余金の配当							△2,457		△2,457
当期純利益							9,038		9,038
圧縮記帳積立金の 取崩					△23		23		－
別途積立金の積立						10,500	△10,500		－
自己株式の取得								△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	－	－	－	－	△23	10,500	△3,894	△0	6,580
当期末残高	10,630	10,400	23,270	628	741	61,700	10,427	△2,550	115,248

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,095	1	3,096	111,763
当期変動額				
剰余金の配当				△2,457
当期純利益				9,038
圧縮記帳積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△361	△1	△362	△362
当期変動額合計	△361	△1	△362	6,218
当期末残高	2,733	△0	2,733	117,982

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

……移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～31年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、のれんについては20年の期間で均等償却することとしており、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(4) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、賞与支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

5. 重要なヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建仕入債務及び外貨建予定仕入取引

(3) ヘッジ方針

当社において、為替予約取引に関する規程に基づき通常の仕入取引の範囲内で、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しており、以下の事項について、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額を直接控除した場合の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(損益計算書)

当社が顧客より物流業務を受託している物流センターの運営費や各店舗までの配送料などのうち、当該顧客との取引（商品の販売）に対応する費用については、従来、「販売費及び一般管理費」として処理しておりましたが、当事業年度より「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。

この変更は、平成23年7月1日の経営統合に伴い、物流業務受託取引の金額的重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、当該取引の性格等を総合的に勘案した結果、顧客との取引形態の変化に対応することで経営成績をより適切に表示するために行うものであります。

当該変更により、前事業年度については組替え後の財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前事業年度の売上原価は14,295百万円増加し、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額減少いたしました。営業利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	44,263百万円	44,346百万円
長期金銭債権	7,495	5,740
短期金銭債務	109,404	106,533

2 保証債務

(1) 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
RETAIL SUPPORT (THAILAND) CO., LTD.	128百万円	138百万円
当社従業員	17	10
計	145	149

(2) 次の関係会社について、仕入債務に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
大分県酒類卸(株)	973百万円	948百万円
(株)新潟リョーシヨク	75	61
(株)四国リョーシヨク	51	—
計	1,100	1,010

(3) 次の関係会社について、未経過リース料に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
キャリテック(株)	195百万円	168百万円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高及び営業取引以外の取引高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	217,328百万円	217,814百万円
仕入高	484,641	515,671
営業取引以外の取引高	1,412	1,166

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度31%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
運賃保管料	69,044百万円	70,216百万円
給料手当	21,868	21,464
従業員賞与	4,827	4,383
賞与引当金繰入額	1,937	1,991
役員賞与引当金繰入額	65	21
退職給付費用	1,474	1,557
事務費	13,438	13,884

※減価償却費は、その内容に応じて「運賃保管料」等に含めて表示しております。なお、販売費及び一般管理費に含まれる減価償却費の総額は前事業年度5,369百万円、当事業年度5,240百万円であります。

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	－百万円	146百万円
土地	972	6
その他	56	0
計	1,029	153

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式3,703百万円、関連会社株式119百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,407百万円、関連会社株式933百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	4,025百万円	4,065百万円
貸倒引当金	1,643	835
賞与引当金	734	706
未払事業税	464	141
関係会社株式評価損	1,024	1,209
減損損失	1,404	1,169
資産除去債務	565	547
その他	887	1,051
繰延税金資産小計	10,749	9,727
評価性引当額	△2,492	△2,414
繰延税金資産合計	8,257	7,312
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	△423	△408
その他有価証券評価差額金	△1,338	△1,184
土地評価益	△557	△541
その他	△294	△301
繰延税金負債合計	△2,613	△2,435
繰延税金資産の純額	5,642	4,877

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.9%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等
繰延税金資産に対する評価性引当額	△0.2	の負担率との間の差異
のれん償却額	0.5	が法定実効税率の100分
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	の5以下であるため注記
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4	を省略しております。
住民税均等割	0.7	
抱合せ株式消滅差損益	△4.1	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.3	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.9%から35.5%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は151百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	21,795	1,015	(160) 370	1,648	20,791	26,138
	構築物	450	23	3	77	393	2,645
	機械及び装置	1,333	367	7	335	1,358	7,002
	車両運搬具	367	268	6	285	344	2,629
	工具、器具及び備品	718	528	23	482	741	4,071
	土地	30,588	23	(191) 704	—	29,907	—
	リース資産	4,713	1,120	86	1,325	4,421	3,964
	建設仮勘定	131	549	621	—	59	—
	計	60,099	3,896	(352) 1,823	4,155	58,017	46,451
無形固定資産	のれん	4,044	—	—	319	3,725	2,421
	ソフトウェア	1,959	706	10	726	1,929	9,192
	その他	407	16	2	102	319	395
	計	6,412	723	12	1,148	5,975	12,008

(注) 1. 当期減少欄のうち、上段()書は、減損損失の計上額(内書)であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	福島DC 増築工事	293百万円
〃	宮城DC 増築工事	262百万円
リース資産	チルドSDC・低温DC関連設備	121百万円
ソフトウェア	物流サーバーリプレイス	108百万円

3. 当期減少額のうち、主なものは、次のとおりであります。

建物	大宮物件 売却	88百万円
土地	〃	195百万円
〃	山形菓子DC 減損損失	136百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	5,040	1,093	3,583	2,550
賞与引当金	1,937	1,991	1,937	1,991
役員賞与引当金	61	21	40	42

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mitsubishi-shokuhin.com/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売り渡しを請求する権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|------------------|-------------------------------|-----------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類
並びに確認書 | 事業年度
(平成24年度) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | (平成24年度) | 自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書
及び確認書 | (平成25年度第1四半期) | 自 平成25年4月1日
至 平成25年6月30日 | 平成25年8月14日関東財務局長に提出。 |
| | (平成25年度第2四半期) | 自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日 | 平成25年11月14日関東財務局長に提出。 |
| | (平成25年度第3四半期) | 自 平成25年10月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年2月14日関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | |
- 平成25年6月28日 関東財務局長に提出。
- 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

平成26年 6 月26日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 円	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱食品株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三菱食品株式会社の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三菱食品株式会社が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成26年 6 月26日

三菱食品株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	日 下 靖 規	Ⓔ
--------------------	-------	---------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山 田 円	Ⓔ
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱食品株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの平成25年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱食品株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。